

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	障がい者の就労支援・生きがいの創生		施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課	
					課長名	本木	内線 2680
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		29年度	30年度	元年度			
	① 福祉の充実	3.08	3.05	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？		
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	① じよぶ・あらかわ登録者数(人)	479	518	570	580	600	
	② 障がい者の一般就労者数(人)	264	297	327	330	340	
	③ 福祉的就労から一般就労移行者数(人)	5	6	10	14	7	
	④ アクロスあらかわ利用者数(人)	64,332	63,955	62,138	12,474	67,000	
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	給与関係費	17,753	16,564	▲ 1,189	地方税	0	0	0
	物件費	93,921	101,448	7,527	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	5,501	5,501	都支支出金	93,009	96,664	3,655
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	93,791	96,134	2,343	使用料及び手数料	198	174	▲ 24
	減価償却費	24,345	24,344	▲ 1	その他	14,248	11,624	▲ 2,624
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	107,455	108,462	1,007
	賞与・退職給与引当金繰入額	939	1,216	277	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 123,294	▲ 136,745	▲ 13,451
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	230,749	245,207	14,458	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 123,294	▲ 136,745	▲ 13,451	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 123,294	▲ 136,745	▲ 13,451	
貸借対照表	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	574	559	▲ 15
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	1,138,829	1,114,489	▲ 24,340	賞与引当金	574	559	▲ 15
	土地	748,491	748,491	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	901,473	901,473	0	固定負債	6,481	5,841	▲ 640
	建物減価償却累計額	▲ 511,135	▲ 535,475	▲ 24,340	特別区債	0	0	0
	工作物等	14,060	14,060	0	退職給与引当金	6,481	5,841	▲ 640
	工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	45	41	▲ 4	負債の部合計	7,055	6,400	▲ 655	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,134,525	1,110,836	▲ 23,689	
その他の固定資産	2,706	2,706	0	正味財産の部合計	1,134,525	1,110,836	▲ 23,689	
資産の部合計	1,141,580	1,117,236	▲ 24,344	負債及び正味財産の部合計	1,141,580	1,117,236	▲ 24,344	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 物件費の増加は「障がい者就労支援センター」において職員体制を常勤化したことが要因となっている。また「アクロスあらかわ」の指定管理委託料も含めた物件費が約46%を占めている。
- 補助費等では「日中活動サービスに対する事業者補助」が、行政費用の約44%を占めている。
- 行政収入の「その他」は、「障害者福祉会館運営事業」で実施する指定計画相談支援事業の給付費の収入である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成18年度には83人だったが、令和元年度には約3.6倍の300人に増加している。</p> <p>○区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、令和元年度の一人当たりの平均月額工賃は13,615円となっており、都平均16,078円（平成30年度）と比べて低い状況にある。</p> <p>○『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。</p>
課題	<p>○障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。</p> <p>○日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。</p> <p>○障がい者アートをはじめとした文化、パラリンピックにつながるスポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。</p>
今後の方向性	<p>○一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。</p> <p>○福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。</p> <p>○地域生活支援センター「アゼリア」や障がい者福祉会館「アクロスあらかわ」等での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるように活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
日中活動サービス事業等補助事業	08-05-45	94,489	97,374	92,879	95,742	推進	推進	施設の安定的な運営のために必要な事業であるため、推進する。
障がい者向け健康体操事業	08-05-50	5,520	4,927	730	435	推進	推進	障がい者の健康管理・健康維持を支援するために必要な事業であるため、推進する。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	86,948	98,539	60,515	71,914	継続	継続	障害者福祉の増進を図る区立施設を運営する事業であるため、継続して実施する。
障がい者就労支援センター運営事業	08-05-63	26,448	27,635	25,240	26,411	推進	推進	障がい者の就労に向けて安定した施設運営を推進する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	9,806	9,776	7,794	8,552	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のために重要な事業であるため、重点的に推進する。
作業所等経営ネットワーク支援事業	08-05-65	7,537	6,959	5,927	5,328	推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図る事業であるため、推進する。
合計		230,748	245,210	193,085	208,382			